



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月27日

上場会社名 株式会社エヌエフホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6864 URL https://www.nfhd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 高橋 常夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経營業務本部長 (氏名) 吉沢 直樹 (TEL) 045-545-8101  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月4日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,944	△5.8	609	11.3	687	19.4	424	13.4
2021年3月期第3四半期	7,375	△20.5	547	△41.5	576	△38.6	374	△40.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 645百万円(31.8%) 2021年3月期第3四半期 489百万円(△23.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	60.49	—
2021年3月期第3四半期	54.82	54.80

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	18,898	13,197	62.7
2021年3月期	18,826	12,801	61.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 11,852百万円 2021年3月期 11,538百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	7.0	950	34.8	1,040	40.9	600	35.1	85.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	7,070,000株	2021年3月期	7,070,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	51,226株	2021年3月期	51,032株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	7,018,867株	2021年3月期3Q	6,826,858株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、第1四半期から第2四半期においては新型コロナウイルス感染症の再拡大により、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が実施され、経済活動回復の足取りは重かったものの、第3四半期は感染者数が減少に転じ、社会・経済活動は回復基調となりました。しかしながら、12月以降は伝播性の高いオミクロン株による感染者の世界的な急激な増加により、国内の経済活動状況は再び先行き不透明となりました。

このような状況下で、製造業においては半導体をはじめとした電子部品、コネクタなどの樹脂部品など多くの部品が供給制約による部品不足の状態となり、減産など生産への影響が顕著になってきており、景気回復への影響が懸念され、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの事業環境は、コロナ禍の影響が続く中、研究開発用機器や生産設備用装置などは順調に推移したものの、家庭用製品などが営業活動の制約や個人消費の低迷の影響を受け、当社の想定以上に継続して低調な推移をしました。加えて、多くの種類の部品が不足した結果、一部商品の生産に影響し、供給の遅延が発生しました。

このような経営環境下、当社グループにおきましては、足元の事業である計測制御デバイス関連分野、電源パワー制御関連分野、環境エネルギー関連分野において、新商品の拡販や新常态のデジタル営業展開、生産性向上による原価低減、業務の効果効率向上など企業活動の強靱化に取り組みました。また、持続的な企業価値増大を図るべく、将来成長に向けての基礎研究投資や技術開発強化に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間における受注動向は計測制御デバイス関連分野と電源パワー制御関連分野では新型コロナウイルス感染症による影響前の水準に順調に回復しました。しかしながら、売上面は家庭用製品の回復の遅れや製品供給遅延の影響が大きく、売上高は6,944百万円（前年同期比5.8%減）に留まりました。一方で、損益面では生産性や業務の効率化により、経常利益は687百万円（前年同期比19.4%増）、四半期純利益は545百万円（前年同期比31.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は424百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

## ② 営業の分野別状況

当社グループは、電子電気機器等の製造、販売を行っており、セグメントは単一となります。なお、当社グループにおける製品関連分野別売上の概要は、次のとおりとなります。

## 《計測制御デバイス関連分野》

計測制御デバイス関連分野では、研究開発や生産設備投資などが回復傾向にある自動車関連・社会インフラ関連・半導体製造装置関連・海外研究機関など向けに、信号発生器・微小信号測定器関連・周波数特性分析器などの商品が回復基調となり順調に推移しました。

一方で、鉄道関連など向けの電子デバイスや、防災関連向けの計測システムなどの商品が低調に推移しました。

以上の結果、計測制御デバイス関連事業分野の売上高は1,553百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

## 《電源パワー制御関連分野》

電源パワー制御関連分野では、研究開発や生産設備投資などが回復傾向にある産業機器、自動車関連・空調をはじめとした家電・電子部品関連・表面処理装置関連など向けに、パイプ電源・交流電源・直流電源などの商品が順調に推移しました。

以上の結果、電源パワー制御関連事業分野の売上高は2,168百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

## 《環境エネルギー関連分野》

環境エネルギー関連分野では、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大や緊急事態宣言などによる販売活動上の制約などを受けた家庭用蓄電システムや、電力系統向けの電力用試験器などが低調に推移しました。

以上の結果、環境エネルギー関連事業分野の売上高は2,901百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

《校正・修理分野》

校正・修理分野では、販売製品のメンテナンスサービスに注力し、売上高は321百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、現金及び預金などが減少したものの、棚卸資産などが増加したことにより、前連結会計年度と比較して72百万円増加し18,898百万円となりました。

負債は前連結会計年度と比較して、323百万円減少し5,701百万円となりました。

純資産は前連結会計年度と比較して、395百万円増加し13,197百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年10月22日付「業績修正に関するお知らせ」にて公表しました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,482,332	6,466,905
受取手形及び売掛金	3,192,132	2,881,392
商品及び製品	1,159,560	1,963,221
仕掛品	1,087,228	1,032,024
原材料	903,587	1,567,631
未収還付法人税等	175,196	—
その他	195,994	166,975
貸倒引当金	△12,734	△11,653
流動資産合計	14,183,297	14,066,497
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,951,082	1,951,082
その他(純額)	1,484,527	1,671,518
有形固定資産合計	3,435,610	3,622,601
無形固定資産		
投資その他の資産	1,118,715	1,090,220
固定資産合計	4,643,271	4,832,250
資産合計	18,826,568	18,898,748
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	975,135	939,463
電子記録債務	1,176,682	1,377,739
短期借入金	320,000	120,000
未払法人税等	131,240	138,380
賞与引当金	283,209	119,405
役員賞与引当金	53,250	—
製品保証引当金	11,940	10,784
その他	582,820	712,367
流動負債合計	3,534,279	3,418,141
固定負債		
社債	400,000	300,000
長期借入金	1,850,000	1,740,000
退職給付に係る負債	137,872	127,320
長期未払金	62,060	55,565
資産除去債務	27,700	25,501
その他	12,865	34,687
固定負債合計	2,490,499	2,283,074
負債合計	6,024,778	5,701,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,317,200	3,317,200
資本剰余金	1,313,033	1,313,033
利益剰余金	6,872,595	7,086,593
自己株式	△23,395	△23,739
株主資本合計	11,479,433	11,693,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,152	159,549
その他の包括利益累計額合計	59,152	159,549
非支配株主持分	1,263,204	1,344,895
純資産合計	12,801,790	13,197,532
負債純資産合計	18,826,568	18,898,748

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	7,375,263	6,944,895
売上原価	4,931,437	4,371,698
売上総利益	2,443,826	2,573,197
販売費及び一般管理費	1,895,880	1,963,396
営業利益	547,945	609,801
営業外収益		
受取利息	176	77
受取配当金	22,569	30,750
開発負担金収入	—	43,458
その他	23,855	15,709
営業外収益合計	46,601	89,995
営業外費用		
支払利息	10,735	9,716
創立費	2,976	—
その他	4,464	2,179
営業外費用合計	18,176	11,895
経常利益	576,369	687,901
特別利益		
固定資産売却益	127	159
投資有価証券売却益	27,197	97,879
特別利益合計	27,325	98,039
特別損失		
固定資産除却損	451	1,115
特別損失合計	451	1,115
税金等調整前四半期純利益	603,243	784,825
法人税、住民税及び事業税	115,696	215,921
法人税等調整額	74,015	23,847
法人税等合計	189,712	239,768
四半期純利益	413,531	545,057
非支配株主に帰属する四半期純利益	39,286	120,490
親会社株主に帰属する四半期純利益	374,244	424,566

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	413,531	545,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,369	100,397
その他の包括利益合計	76,369	100,397
四半期包括利益	489,900	645,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	450,614	524,964
非支配株主に係る四半期包括利益	39,286	120,490

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の国内連結子会社は、輸出版売においては主に輸出通関時に収益を認識しておりましたが、貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。